

2025（令和7）年10月17日

2025（令和7）年度関西保育福祉専門学校

第1回学校関係者評価委員会報告

本校の学校関係者評価委員会設置要綱に基づき設置した学校関係者評価委員会において、第1回学校関係者評価委員会を開催いたしましたので、概要を報告いたします。

1 開催期日 令和7年10月7日（火）15:00～17:00

2 開催場所 関西保育福祉専門学校 2F 校長室

3 出席者

■ 学校関係者評価委員

	氏名	所属等
1	高山 由香里	(実習先又は就職先等関係施設) 社会福祉法人 榎の木会 開明かしの木こども園 園長
2	丸山 和幸	(実習先又は就職先等関係施設) 社会福祉法人 三田谷治療教育院 芦屋翠ホーム 施設長
3	松本 敏尚	(地域の公立高等学校長) 兵庫県立尼崎高等学校 校長
4	白井 彰人	(保証人) 保育科1年 保証人
5	波多野 靖明	(卒業生 保育科) 社会福祉法人あひる福祉会 山本南保育園 園長
6	松本 陽介	(保育分野における評価の専門家) 学校法人阪急学園 副理事長 いるか幼稚園 園長
7	中川 美琴	(保育分野における評価の専門家) 社会福祉法人 ふたば福祉会 汐江ふたば保育園 園長

■ 学校教職員

	氏名	所属
1	濱名 陽子	関西国際大学 副学長
2	本田 あけみ	校長、関西国際大学 社会学部 社会学科 教授
3	竹島 琢夫	事務局長
4	藤田 千波	学科長、就職委員長
5	榎本 優人	教務委員長
6	清水 智子	学生指導委員長
7	阪本 満	情報教育担当
8	平野 忠男	学校関係者評価委員会担当

4 概要

(1) 関西国際大学副学長挨拶

(2) 校長挨拶

(3) 委員長選出

設置要綱第5条の規定に基づき、委員の互選により丸山和幸委員が本年度の委員長に選出された。

(4) 報告

報告事項1：「2024（令和6）年度関西保育福祉専門学校自己評価報告書について（別冊）」について
前年度の最終数値および改善策について報告があった。

・退学率の推移と対策：前年度（令和6年度）の最終的な退学率は12.8%であった。主な理由は、経済的理由、進路変更、体調不良、学業不振などである。
・メンタルサポートの強化：精神的な課題を抱える学生への対策として、スクールカウンセラーが相談室に留まらず、教室を回って休み時間等に立ち話形式でカウンセリングを行う体制を構築した。この結果、今年度の中間時点での退学率は約5%に抑えられている。

報告事項2：学校の現状について

・2025年度事業計画：社会人募集対策として「夜間主コース」や「長期履修制度」を積極的に発信している。また、教員の資質向上のため、多様化する学生への理解や生成AI活用に関する研修を実施している。
・卒業生の進路決定状況：令和6年度卒業生は、認定こども園への就職が43%と最も多く、次いで保育所となっている。障害者施設や児童福祉施設、大学編入（4名）など多岐にわたる進路が報告された。
・入学生の状況：今年度の入学生の25%が通信制高校や定時制高校の出身であり、個別指導や生活面でのきめ細かなサポートが不可欠となっている。

(5) 協議

協議事項：2025(令和7)年度の取り組みについて

以下の通り、委員より意見及び指摘事項があった。

・保育科の取り組み：自ら考え判断できる人材育成のため、自己点検票（ベンチマーク）を用いた半期ごとの目標管理を行っている。実習記録については、令和8年度の施設側マニュアル統一に合わせ、エピソード記録の導入やICT活用の検討を進めている。
・授業アンケート調査：1年生前期の調査では、内容の理解度や教員の説明のわかりやすさにおいて、学生の理解を深めるための更なる工夫が必要であるとの課題が共有された。
・ICTに関する学生アンケート：
・今年度から1年生に導入したSurface（パソコン）と、2年生が使用しているiPadの比較調査結果が報告された。Surfaceはタイピングや本格的なソフト活用に優れる一方、起動に時間を要するため「気軽さ」ではiPadに劣る面がある。
・実習現場でのICT活用（記録作成等）については、学生の睡眠時間確保や記録の質向上に繋がるメリットが確認された。
・生成AIの活用：事務作業の効率化（議事録作成等）への活用の可能性と同時に、保育の本質である「人間が人を育てる」部分とのバランスや、学生のリテラシー教育の必要性について議論された。

(6) その他・委員からの主な意見

- ・学生が教員に対して悩みを吐露できる「場所」があることが本校の強みであり、小規模校ならではの親身な指導をさらに発信していくべきである。
- ・現場体験において、実際に赤ちゃんの人形を抱っこする等の具体的な経験が、高校生の入学動機(AOエントリー)に強く結びついている。

5 今後の予定

- ・本会議の記録は学校公式ホームページに掲載する。
- ・校長より、今年度11月以降に文部科学省による教職課程の実地調査が、実施される旨の説明があった。
- ・第2回学校関係者評価委員会は、2026(令和8)年3月2日(月)に開催し、今年度の自己評価について協議する予定である。

以上